



特定非営利活動法人新潟NPO協会

第9回

2009（平成21）年度

通常総会

2009年9月19日(土)

ミッション：新潟県の民間非営利組織を中心とした構成員相互の協力と資源の相互活用を通じて、非営利活動の基盤を強化する事業を行い、以って市民が主体となったより幸せを感じられる社会の実現に貢献することを目的とする。

次 第

16：00 総 会

1. 渡邊信子副代表理事挨拶
2. 議長、議事録署名人選出
3. 議事
 - 1) 2008年度事業報告および収支決算報告について
 - 2) 2009年度事業計画案および収支予算案について
 - 3) 役員を選任について
 - 4) その他
4. 閉会

18：00 休 憩

18：30 オカリナとエレクトーンによる生演奏

ワークショップ

「NANが実現！5年後の新潟を描く 大妄想大会！」

2008（平成20）年度事業の特色・課題

自主事業の仕組みが構築された

2008年度の方針のひとつとして掲げていた「自主事業への注力」について、「NPOなセレクトショップほわざ」で携帯サイトの開設やカード決済機能などを追加し、サービスを拡充させた。また、NPOの製造する商品を企業のノベルティグッズとして活用できるような提案を行い、社会貢献の新たなしくみづくりに取り組んだ。さらに、情報誌「SO-SO」のリニューアルを行い、「サポーター企業」の募集や、「ひとくち応援団」というネーミングで個人寄付を募るしくみを設けた。

NPOと行政の協働に関する政策提言を実施

新潟県は住民の利便性向上や効率的な行政運営を目指すことを目的に、新潟市、長岡市、三条市、柏崎市、見附市、燕市、佐渡市、南魚沼市の8市に特定非営利活動促進法（通称：NPO法）に係る事務処理権限の委譲を行った。認証事務と同時に活動支援にも取り組む自治体もあったが、一方で円滑な意思疎通が困難であるとの相談を行政、NPOの双方から受けることが度々あった。そのため、県域を活動対象とする当会が行政のNPOを所管する担当職員を対象とした意見交換会やフォーラムを開催し、両者の関係改善に尽力した。また、NPOの活動基盤の強化と支援政策の充実を図るため、「NPO会計基準協議会」や「NPO施策検討委員会」、「NPOと行政との協働ルール検討実務者会議」等へ参加するなど政策提言を行ってきた。特に、「実務者会議」では、「新潟県NPO活動の促進に関する指針」の基本理念から一貫した考えのもと、県や市町村のNPO関係者、県内NPO関係者と共同作業により書き上げた。

企業のCSR促進に向けた事業を仕組みに反映させていくことが課題

2008年2月に新潟県労働者福祉協議会、連合新潟、新潟県労働金庫、新潟県総合生協が主体となって設立した労働、法律、福祉など暮らしの相談を行うライフサポートセンターに対し、当会も参画しNPOの視点を取り入れた運営方針を提案した。また、自主事業のひとつとして取り組んでいる「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会（通称：にいがたCボラねっと）」は、CSRセミナーの開催と、それに連動したCSRプラス大賞に参画した。同賞は、CSRの取り組みを積極的に行っている企業を奨励し、応援することを目的に日本財団が事務局を務め実施しているもの。2008年度は、東証一部上場企業10社と、全国の中間支援組織から推薦された10社のCSR事例をインターネット上で公開し、市民がこれを読んでクリック投票した。新潟からは、一正蒲鉾（株）が当会の推薦により参加し、地域推薦部門として金賞を受賞した。こうした具体的な事業成果が少しずつ出てきたものの、企業とNPOの橋渡しを行うためのしくみにまで反映させていくことが必要である。

「新潟NPOアクションツアー2008」を通して生まれた学びと交流

県内の市民活動の発展に寄与することを目的に、2008年10月8日～12日の5日間、ペンシルバニアNPO協会のジョー・ガイガー氏を含む米国NPO専門家3名を招聘し、新潟県内5会場(村上・新潟・三条・長岡・上越)でテーマにそった講演会やワークショップ、セミナーを開催しようと、当会会員及び各地域の中間支援組織らで構成する「新潟NPOアクションツアー実行委員会」を立ち上げ、同ツアーを実施した。県内のNPOの現場をめぐり交流することで、互いのマネジメントや取り組みなどを共に学び、刺激を与え合う場の創造である。実施後の具体的な成果としては、上越で資金調達をテーマにしたセミナーに参加した団体のうち数団体が、翌日の新潟で開催されたフォーラムの会場内で寄付を呼びかけ、数万円の寄付を集めることに成功。また、CSRをテーマにしたワークショップでは参加した学生達と交流が生まれ、CSRに関する新事業が検討されるなど、ツアーでの学びが現場で活かされ、新たな展開を見せている。

委託事業を通じてできた新たなつながり

昨今の経済状況により、企業や行政からの委託事業や支援が減るNPOが多い中、2008年度も当会への仕事の依頼はほぼ横ばいを保っている。新潟県NPO・地域づくり支援センター(新潟県委託)で実施した事業のうち「地域活動体験プログラム」は、若者の地域活動への参加を促進するため、活動体験できるプログラム(ボランティア活動・総合学習・インターンシップなど)を学校や教育機関などに提供するとともに、体験しやすい環境づくりにより青少年や学生の地域活動を促進した。また、「地域文化再発見・活用事業」(新潟県委託)で実施したイベントのひとつ「文化交流会 IN 武蔵野」では、中越地域のNPO・地域づくりの実践者たちと共に東京都武蔵野へ出向き、伝統芸能の披露やお米や野菜、加工品など食文化の情報発信を行った。これがきっかけとなり、武蔵野と中越のNPO・地域づくり団体の間で様々な交流が継続している。「三条地域若者サポートステーション事業」(厚生労働省委託)で開設した同事業上越サテライトは、関係者が中心となりNPO法人「えちご若者元気塾」が設立され、現在は、NPO法人として自主的に相談支援活動を展開している。

事業運営に理事がコミットする形をとり、今後は組織運営のあり方をさらに検討

「新潟NPOアクションツアー2008」や「地域文化再発見・活用事業」、「三条地域若者サポートステーション事業」などに担当理事を設け、事務局とともに事業実施に取り組んだ。また、理事と事務局による合宿を開催し、コミュニケーションを図るとともに、ミッション達成のために現在課題となっていることを共有することができた。今後はさらに理事会と事務局の連携のあり方を模索し、具体的に組織運営に資する方策を打ち出していく必要がある。

顧客ニーズの再検討と新しい支援窓口の拠点整備が課題

2006年より、会員が100程度とほぼ横ばいとなっており、顧客ニーズとアプローチ方法の再検討が必要である。また、昨年度の方針に掲げていた「新しい市民活動支援の拠点整備」が未着手となっており、実現可能な目標を設定し、準備を進めていく。

2009（平成21）年度事業実施の方針

自律的な自主事業に向けた実践に基づくシミュレーションとマーケティング強化

自主事業の事業モデルが構築されてきたが、その採算性や財源は不安定である。このため、事業を進めながらシミュレーションを行うとともにマーケティングを強化していく。これを将来的に、民間非営利組織の事業モデルとしてパッケージ化し、NPO セクターの更なる発展のために広く発信していきたい。

地方都市ならではの NPO と企業の連携モデルを提案する

昨今の CSR に対する取り組みは、大企業が主導的に実施していたものから、地域の中小企業も取り組み始めるなど、さらに広がりを見せている。地域の企業の取り組みの中には、CSR という言葉の枠にとらわれない自由な発想で、活気ある地域づくりに貢献しているものもある。こうした CSR の取り組みをさらに促進させるためにも「新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会（通称：Cボラねっと）」を定着させ、新潟という地方都市ならではの CSR のあり方を提案し、モデル事業を構築したい。そのためには、連合新潟、新潟県経営者協会、新潟県中小企業家同友会など関係機関との連携のさらなる強化に努める。

NPO を「魅力ある職場」になるような環境整備

昨年度の総会で提案していた、県内の NPO に従事する絶対数を増やし、事務局力向上に向けた「N-work(エヌワーク)プロジェクト」は、資金と労力の両面から実現が叶わなかった。しかし、昨今の企業への就職難と人々の就労意識の変化から、NPO が新たな雇用の場として認識されていることは事実である。そこで、県域を活動対象とする当会が持つ幅広いネットワークを活用し、県内 NPO の雇用実態調査と NPO の活動内容を PR し、働きたい人が NPO と直接出会える場の提供を行うため同プロジェクトに取り組む。また、近年の「相談事業」には、NPO に勤務する職員からの労務相談が寄せられていることから、スタッフの相談スキルの向上や関係機関との連携に力を注ぎ、NPO というセクターを働きやすい環境に整えることに注力していく。

次世代を担う若者と地域、NPO をつなぐ事業の提供

「三条地域若者サポートステーション事業」や、「地域活動体験プログラム」など、近年の当会の委託事業は、次世代を担う若者と地域、NPO をつなぐものが多く、そこで培われた支援ノウハウや団体、個人とのネットワークは大きな財産となっている。こうした資源をさらに活用し、「人の支援事業」に反映させていく。

理事会の体制や役割の見直しを図る

事業運営に関わる理事を増やしてはきたものの、すべての理事が必ずひとつの事業を担当するという理事会規約を達成することはできなかった。また、近年の当会の職員離職率が高いことも、事務局内部に課題が蓄積していることの表れである。組織力の強化には、日常的な会の運営に対する理事会のさらなるコミットが必要である。そのために正副代表及び常務理事による3役会の定期的な開催や、理事による事業担当制の徹底、必要な専門部会の設置などを通して改善していく。

協会の運営に関する事項

2008年度

役員

代表理事	多賀秀敏	(早稲田大学教授)
副代表理事	渡邊信子	(渡邊信子税理士事務所)
常務理事	村山康成	
常務理事	金子洋二	
理事	阿部 巧	(中越復興市民会議 事務局長)
理事	今井進太郎	(コマスマーケティング(株) 代表取締役)
理事	江口昌樹	((社)新潟県地域総合研究所主任研究員)
理事	末武 勝	(ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟常務理事)
理事	大滝 聡	((特)都岐沙羅パートナーズセンター理事)
理事	大出恭子	(コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク事務局長)
理事	川瀬和敏	((特)環境NPO良環代表)
理事	吉川 静	((特)地域たすけあいネットワーク理事)
理事	齋藤正行	(新潟・市民映画館シネ・ウインド代表)
理事	平原 匡	((特)佐渡文化財研究所 事務局長)
理事	富澤佳恵	
理事	吉崎利生	(有限会社 F&C ヨシザキ 代表取締役)
理事	渡邊 豊	(社会福祉士)
監事	浅井敬一	(浅井敬一税理士事務所)
監事	中村正董	(にいがたNGOネットワーク前理事長)

2009年度 (案)

辞任

理事

多賀秀敏

任期中での辞任により、残任期間である2010年(平成22年)6月末日までの間は渡邊信子副代表理事が代表理事の職務を代行する。

監事

中村正董

新任

監事

上村靖司(長岡技術科学大学准教授)

副代表理事及び常務理事について

副代表理事	渡邊信子	金子洋二		
常務理事	末武 勝	村山康成	齋藤正行	富澤佳恵

事務局 9名

富澤佳恵 (事務局長、新潟文化創造・発信事業、にいがたCボラねっと担当)
野澤葉子 (事務局次長、イベント・講座、NPOなセレクトショップほわざ、情報誌「SO-SO」担当)
目黒雄介 (三条地域若者サポートステーション事業、住みたい新潟・若者情報サポート事業担当)
本間莉恵 (地域活動体験コーディネーター設置事業 新潟エリア、インターンシップ担当)
渡邊 航 (にいがたNPO情報ネット担当、住みたい新潟・若者情報サポート事業補佐)
立石 進 (地域活動体験コーディネーター設置事業 新発田エリア)2009年5月25日～
小林かおり (地域活動体験コーディネーター設置事業 佐渡エリア) "
田村宏美 (地域活動体験コーディネーター設置事業 県央エリア) "
金子美智子 (総務・経理担当)2009年6月22日～
福井智佳子 (総務・経理担当)～2009年7月10日退職

三条地域若者サポートステーション及び上越サテライト 7名

末武 勝、米田睦美、瀧澤敦子、吉川 静 (三条サポステ担当) ～2009年3月契約期間満了
藤田 健男、関原勝司、岡 真由美 (上越サテライト担当) ～2009年3月契約期間満了

サポートスタッフ (ボランティア)

2009年6月30日現在 80人(前年比+10人)の登録があり、08年度は延べ41人(前年度比-49人)からご協力いただいた。業務内容は新聞記事データベース入力、資料整理、イベント開催補助、郵便物の発送作業などをお願いした。アメリカでは、ボランティアの活動時間と労働力として金額に換算している。サポートスタッフの一人の平均作業時間は3時間で、新潟県の最低賃金669円で計算すると08年度は、82,287円分を寄付していただいたことになる。

会員数 (2009年6月30日現在 ()内は前年度比)

正会員		賛助会員	
個人	51 (+2)	個人	10 (±0)
NPO	37 (+1)	NPO	7 (±0)
団体	1 (±0)	団体	3 (±0)
小計	89 (+4)	小計	20 (±0)

2009.0630 現在、合計会員数 109 (+4)

2008年度から2009年度に継続して入会していただく際に、賛助会員から正会員への変更、2008年度で退会を希望する方が多くなっている。過去に退会された方への再入会をお願いなどを行っていく。

総会の開催

第8回 2008年度(平成20年度)通常総会を8月24日(日)朱鷺メッセ展望室にて開催した。併せて、米国NPOと新潟NPOの現状についてのミニ講演及び会員同士のワークショップ(PANO交流事業)を実施。第9回 2009年度(平成21年度)通常総会は9月中旬開催予定。

理事会開催の状況(2008年度・年4回開催)

第1回 08年8月11日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】2007(平成19)年度事業報告書(案)及び決算(案)について
- 【2】2008(平成20)年度事業計画書(案)及び予算(案)について
- 【3】ガソリン価格高騰に伴う交通費のキロ単価設定の値上げについて
- 【4】新潟コミュニティ・バンク(新潟CB)からの融資について
- 【5】金融機関からの「つなぎ融資」について
- 【6】中期戦略の構築のための理事とスタッフの合同合宿について
- 【7】その他

総会終了後のワークショップについて

第2回 08年11月10日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

- 【1】代表理事・副代表理事・常務理事の選任について
- 【2】三条の中間支援組織設立に対する職員出向について
- 【3】新潟CBからの融資について
- 【4】三条地域若者サポートステーションの来年の受託団体との連携について
- 【5】その他

理事会合宿について

第3回 09年2月3日開催(於 新潟ユニゾンプラザ3Fボランティア団体交流室)

- 【1】職員の勤務体制及び給与について
- 【2】退職金規定の設置について
- 【3】4月以降の国・県事業の受託について
- 【4】長岡事務所の機能と役割について
- 【5】復興活動から見た新潟の市民活動調査(仮)のため中越地震復興基金へ申請
- 【6】その他

新潟CBとの協定書の締結

第4回 09年5月11日開催(於 新潟県消費生活センター研修室)

【1】事務局運営体制の改善について

【2】新潟県ふるさと雇用再生特別基金による「地域活動コーディネーター設置事業」の事業の進め方について

【3】来年度の評議委員について

【4】その他

「NPOさんじょう」(三条地域の中間支援組織)設立の報告

評議委員会の開催

第6回評議委員会を以下の通り開催した。(別紙意見要約書参照)

また、来年度も同時期に1回開催する予定。

- 日 時 2009年7月28日(火)
- 場 所 新潟県高齢者ボランティア交流室
- 委 員 池田 泰秋氏(新潟県中小企業家同友会 事務局長)
澤村 明氏 (新潟大学経済学部准教授)
清水 義晴氏 (えにし屋主宰)
鈴木 聖二氏 ((株)新潟日報社編集委員)
田中 尚輝氏 ((特)市民福祉団体全国協議会専務理事)
(50音順)

(1) 調査研究事業

2008 年度

NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

06年、07年とNPOの活動、財政、人の動きを表やグラフで分かりやすく紹介し、NPOの普及啓発と信頼性構築を目的に発行してきたが、08年度は「市民の日常生活においてより身近な存在である」ということを知ってもらう視点を加えた。

担当者：富澤佳恵、目黒雄介

NPO関連資料のファイリングとデータベース化

新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、データベース化した。また、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用した。

実施期間：通年

担当者：渡邊航、富澤佳恵

2009 年度

NPO情報公開紙「NPOウォッチ」編集委員会への参加

NPO関連資料のファイリングとデータベース化

都道府県、主要都市、区におけるNPOとの協働環境に関する調査

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]のコーディネートにより、NPOと自治体の協働環境の実態に関する調査を04年、06年に続き、全国の中間支援組織らと実施。当会の調査担当自治体は、新潟県、新潟市、長岡市、上越市、三条市、上越市。調査を基にした報告会「協働力パワーアップセミナー(仮称)」を2月頃開催予定。

担当者：野澤葉子

復興活動から見た新潟の市民活動調査

04年度から「その他事業」として実施してきた、各種ボランティア活動基金(「新潟水害救援ボランティア活動基金」「新潟県中越地震ボランティア活動基金」「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」「新潟NPO協会災害復興ボランティア基金」)の助成事業実施団体への聞き取りやアンケート調査などを実施し、本基金が被災地にどのような効果をもたらしたのか、総括的な「基金報告書」を作成する。

担当者：渡邊航

(2) 情報支援事業

2008 年度

NPO図書館

NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸し出しサービスを実施。

実施期間: 通年

蔵書数: 1,239 冊

担当者: 渡邊航、富澤佳恵

ウェブサイト「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メーリングリスト運営、メールマガジンの発行など。

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約 14 万件 (前年比 3 万件減)

詳細は「資料1」を参照

担当者: 渡邊航

「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行

09年6月号の「SO-SO」から、NPO法人まちづくり学校との「連合体」で発行することとし、「サポーター企業」の募集や、「ひとくち応援団」というネーミングで個人寄付を募るしくみをつくった。

発行日: 08年9月、12月、09年3月、6月

部数: 09年6月のみ5,000部、他各4,000部

担当者: 野澤葉子、本間莉恵

住みたい新潟・若者情報サポート事業(新潟県委託事業)

新潟県出身で県外在住の若者を主なターゲットとして、UIターンを促進するため、若者にとっての生活、活動の場にふさわしい新潟県の暮らしの魅力を発信するとともに、UIターンに必要な情報を提供する情報誌及びポータルサイトを作成する。

PC サイトアドレス: <http://www.niiget.jp>

携帯 " : <http://www.niiget.jp/m>

(株)新潟システムソリューションとの共同開発事業

実施期間: 通年

アクセス数: 年間10万件(前年比約4万増)

情報誌発行部数: 年3回、各4,000部

担当者: 富澤佳恵、渡邊航、目黒雄介

2009 年度

NPO図書館

「にいがたNPO情報ネット」および「にいがた公益市場」の管理運営

「NPOと地域づくりを応援する情報誌SO-SO(想創)」の発行

住みたい新潟・若者情報サポート事業

(3) コーディネーション事業

2008 年度

中越地域市民活動支援

中越地域での復興支援及び市民活動支援として、阿部巧を担当理事とした。また、中越復興市民会議と「長岡事務所設置に関する協定書」を結び、中越地域での相談業務や各ボランティア基金の対応などを行った。

実施期間: 通年

担当者: 阿部巧

地域文化再発見・活用事業(新潟県文化振興課委託事業)

県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。毎月 1 本の特集記事掲載、年 3 回のワークショップを開催。

サイトアドレス: <http://www.n-story.jp/>

実施期間: 通年

アクセス数: 年間約 40 万件(前年比 2 万減)

担当者: 富澤佳恵、橋本啓子(アドバイザー)

三条地域若者サポートステーション事業(厚生労働省委託事業)

「三条市勤労青少年ホームソレイユ三条」を拠点に地域の若者に対する就労・キャリア形成支援を行い、上越市にも「上越サテライト」を開設、相談・支援業務を行った。委託期限である 2009 年 3 月末を以って次年度の申請はせず、同年 4 月からは「ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟」が三条サポステを受託・運営している。尚、「上越サテライト」は閉館したが、同所に「NPO 法人越後若者元気塾」が独自で若者支援活動を行っている。

実施期間: 通年

詳細は「資料 2」を参照

担当者: 目黒雄介

(株)エフエムラジオ新潟との NPO ラジオ出演コーナーの運営協力

(株)エフエムラジオ新潟が放送する番組内に、毎月最終月曜に 3 分間の NPO の活動レポート放送枠を設け、出演団体を当協会のネットワークを使い公募。

実施期間: 通年

担当者: 富澤佳恵、渡邊航

青少年地域活動体験プログラム(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

若者の地域活動への参加を促進するため、活動体験できるプログラム(ボランティア活動・総合学習・インターンシップなど)を学校や教育機関などに提供するとともに、体験しやすい環境づくりにより青少年や学生の地域活動を促進した。

イベント(年4回)参加者数:242名(前年74名)

情報誌「あめつち」発行:年3回、各5,000部

コーディネート実績:1,391名(前年805名)

詳細は「資料3」を参照

担当者:本間莉恵

2009年度

中越地域市民活動支援

引き続き中越復興市民会議と共同し事業を行う。

地域文化再発見・活用事業(新潟県委託事業)

(株)エフエムラジオ新潟とのNPOラジオ出演コーナーの運営協力

地域活動体験コーディネーター設置業務(新潟県委託事業)

支援センター事業として受託した「青少年地域活動体験プログラム」は2009年3月末で終了したが、同年5月末より、「緊急雇用対策事業『新潟県ふるさと雇用再生特別基金事業』」の一環である「地域活動体験コーディネーター設置業務」を当会が単独で受託。事業実施にあたっては、支援センター事業を共に行うNPO法人まちづくり学校からの協力を得ている。コーディネート活動エリアは前事業が主に新潟市内だけだったのに対し、現在は佐渡、新発田、県央地域までエリアが広がったため、新たに3名の職員を採用。

担当者:本間莉恵(新潟エリア)、立石進(新発田エリア)

小林かおり(佐渡エリア)、田村宏美(県央エリア)

(4) 人の支援事業

2008 年度

講座・講演会

詳細は「資料 4」(主催イベント・講座一覧)を参照。

講座数合計: 11 回(前年度 16 回)
参加者数合計: 745 人(前年度 311 人)
担当者: 野澤葉子、富澤佳恵

まちづくりコーディネーター養成講座(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

定員 30 人に対し申込み 45 人だったため、前年同様に書類選考を実施。

参加者数: 38 人
会場: 新潟市、長岡市
担当者: 野澤葉子

まちづくりコーディネート技術習得のためのスキルアップ講座

新潟県NPO・地域づくり支援センターの自主事業として行った。

参加者数: 9 人
会場: 長岡市
担当者: 野澤葉子

地域づくり研修ツアー(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

地域づくりの現場で活躍する人にスポットライトをあて、その生の声を現場で聞き地域づくり関係者の学びの場とする研修ツアー。

参加者数: 17 人
会場: 上越市、村上市
担当者: 野澤葉子

講師派遣

NPOに関する講演・ワークショップ・会議出席等の依頼に対し、人員を派遣した。

詳細は「資料 5」(講師派遣等実績一覧)を参照。

実施期間: 通年
派遣回数: 91 回(前年度 91 回)
担当者: 福井智佳子

2009 年度

講座・講演会

まちづくりコーディネーター養成講座

まちづくりコーディネート技術習得のためのスキルアップ講座

地域づくり研修ツアー

講師派遣

年間 100 回程度を見込む。

N - work プロジェクト

NPO・NGO を新たな雇用の場として位置づけ、「NPO・NGO で働きたい」人と、ミッションを理解し社会常識と技術的スキルのある人を雇用したいと思う団体をつなぐ。県内 NPO の雇用実態を把握するための「人材ニーズ調査」と、NPO・NGO の活動内容を PR し、働きたい人材と NPO・NGO が直接出会える場として「NPO・NGO 人財フェア」の2本立て。

(5) 場の提供事業

2008 年度

NPOなセレクトショップ ほわぎ

NPOへの資金的な支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発した商品やNPO関連書籍等の販売を行う。事務所内、ネット通販だけでなく、主催および共催イベントなどでの移動販売も行った。

PC サイトアドレス: <http://www.howagi.net/>

携帯 " : <http://www.howagi.net/m/>

実施期間: 通年

売上実績: 約 30 万円 (前年 201,572 円)

担当者: 野澤葉子

2009 年度

NPOなセレクトショップ ほわぎ

(6) 協働促進事業

2008 年度

新潟県災害救援ボランティア活動連絡会への参加

担当者: 富澤佳恵

(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力

担当者: 江口昌樹、村山康成、富澤佳恵

新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」

新潟県内の企業・団体による社会貢献活動と、その構成員である勤労者の社会貢献活動への参加を推進することにより、助け合いの精神に支えられた暮らしやすい地域の創造と県民生活の向上に資することを目的としてスタートしたネットワーク事業。新潟県社会福祉協議会、新潟県経営者協会、当会がメンバーとなり、事務局を当会が担当している。

担当者: 富澤佳恵

新潟コミュニティ・バンク

コミュニティビジネス講座の共同主催、同団体の広報協力などを行った。

担当者: 富澤佳恵、野澤葉子

2009 年度

新潟県災害救援ボランティア連絡協議会への参加
(財)新潟県勤労者福祉厚生財団NPO助成事業への協力
新潟県企業・勤労者ボランティア推進協議会「にいがたCボラねっと」
新潟コミュニティ・バンク

(7) 政策提言

2008 年度

以下の提言・提案を行った

- ・ NPO施策検討委員会への参加(新潟県県民生活課)
- ・ 新潟市行政改革・点検評価委員会(新潟市行政経営課)
- ・ NPO法人会計基準協議会(シーズ・市民活動を支える制度をつくる会)

2009 年度

引き続き必要な提言を行う。

(8) 交流事業

2008 年度

まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

2009年2月21日、22日の二日間、「にいがたいっぱい談議」と題し、全県の地域づくりの活動をつなげる場として開催。

会場: NSG 学生総合プラザ STEP
参加者数: 64 人
担当者: 野澤葉子

新潟NPOアクションツアー2008

米国NPOと新潟県内のNPOの学びと交流の機会とするため、ペンシルバニア州のNPO専門家3名を招聘。10月8日～12日まで、県内5会場(村上・新潟・三条・長岡・上越)をリレーしながらセミナーや会議を開催。2005年に実施したペンシルバニアNPO交流ツアー参加者や当会会員、県内の中間支援組織などで「新潟NPOアクションツアー2008 実行委員会」を組織し、当会は事務局を担当。報告書「NPOガイドアクションガイド」を発行。

担当者: 江口昌樹、金子洋二
大出恭子、富澤佳恵

2009 年度

まちづくり交流会議(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

十日町市にて11月21日に開催予定。

担当者: 野澤葉子

(9) 相談・サロン事業

2008 年度

相談事業(新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)

NPOの設立と運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に対する相談対応。相談件数は別紙「資料6」のとおり作成し、毎月県へ報告している。

実施期間: 通年

件数: 2,519 件

2009 年度

相談事業

コンサルティング

サロン・交流会

(10) その他の事業

2008 年度

新潟NPO協会災害復興ボランティア基金

3ヵ年事業として開始した当基金は、助成事業が2009年3月末までにすべて終了した。また、2004年から開設した「新潟水害救援ボランティア活動基金」「新潟県中越地震ボランティア活動基金」「新潟県中越沖地震ボランティア活動基金」を含めた各基金の助成事業実施団体への聞き取りやアンケート調査などを実施し、本基金が被災地にどのような効果をもたらしたのか、総括的な「基金報告書」を作成する。これは、2009年度の「調査研究事業」として実施する。

2009 年度

「新潟NPO協会災害復興ボランティア基金報告書」製作